

東日本大震災から10年

東日本大震災から今日で10年が経過しました。

改めて、犠牲になられた方々とそのご遺族の皆様に対し、哀悼の意を表しますとともに、心よりご冥福をお祈りいたします。

東日本大震災の記憶を風化させることなく、今後とも、地震・噴火・津波の備えとして地震保険が生活再建の力になることをお伝えしてまいります。

1. 東日本大震災での地震保険再保険金支払い状況

2020年3月末現在

地震名	地震発生日	地震規模	再保険金	
			証券件数	支払再保険金
平成23年東北地方太平洋沖地震	2011年3月11日	M9.0	821,205件	1兆2,861億円

- ・地震保険は地震等による被災者の生活の安定に寄与することを目的として、政府と民間損害保険会社が共同して運営する保険です。
- ・支払再保険金1兆2,861億円のうち、政府は5,855億円、当社を含む民間損害保険会社は7,005億円を負担しました。
- ・1966年に地震保険が誕生して以来、過去最大の支払再保険金となりました。

2. 現在の地震保険契約の状況

2020年11月末現在

	保有契約件数
全国47都道府県 合計	2,007万件

- ・損害保険料率算出機構ウェブサイト <https://www.giroj.or.jp/> の公表データ（速報値）に基づく数値です。
- ・東日本大震災直前の全国保有契約件数は1,263万件（2011年2月末）でした。

2019年世帯加入率	2019年度付帯率
33.1%	66.7%

- ・損害保険料率算出機構ウェブサイト <https://www.giroj.or.jp/> の公表データに基づく数値です。
- ・世帯加入率は2019年12月末保有契約件数を2020年1月1日時点の住民基本台帳に基づく世帯数で除した数値です。
- ・付帯率は2019年度に契約された火災保険（住宅物件）契約件数のうち、地震保険を付帯している件数の割合です。

以上

お問合せ先

日本地震再保険株式会社 管理・企画部

〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町8-1 ヒューリック小舟町ビル4階

電話 03-3664-6078 FAX 03-3664-6169 Eメール kikaku@nihonjishin.co.jp

担当 管理・企画部（企画・広報担当） 鹿野 広幸